



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブルボン  
 コード番号 2208 URL <http://www.bourbon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理部長 (氏名) 山崎 幸治 TEL 0257-23-2333  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	104,940	1.1	3,362	76.3	3,864	59.8	1,966	385.2
26年3月期	103,817	1.4	1,907	△15.6	2,417	△8.6	405	△18.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,065百万円 (-%) 26年3月期 106百万円 (△88.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	81.06	-	5.6	5.9	3.2
26年3月期	16.79	-	1.2	3.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	68,001	36,293	53.4	1,495.82
26年3月期	63,501	33,965	53.5	1,399.72

(参考) 自己資本 27年3月期 36,293百万円 26年3月期 33,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,360	△4,406	△1,060	13,170
26年3月期	4,090	△2,282	△867	12,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	6.50	-	6.50	13.00	315	77.4	0.9
27年3月期	-	7.50	-	8.50	16.00	388	19.7	1.1
28年3月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00		18.5	

(注) 平成27年3月期配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭(創業90周年記念配当)  
記念配当 1円00銭(新本社屋竣工記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	2.2	350	△28.6	400	△35.2	200	△35.5	8.24
通期	107,500	2.4	3,200	△4.8	3,300	△14.6	2,100	6.8	86.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	27,700,000株	26年3月期	27,700,000株
27年3月期	3,436,749株	26年3月期	3,434,022株
27年3月期	24,264,575株	26年3月期	24,143,872株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	102,972	1.3	3,019	52.7	3,179	136.1	1,151	—
26年3月期	101,667	1.1	1,977	△18.0	1,346	△36.2	△33	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	47.45	—
26年3月期	△1.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	66,356		37,331		56.3		1,538.61	
26年3月期	62,502		35,490		56.8		1,462.56	

(参考) 自己資本 27年3月期 37,331百万円 26年3月期 35,490百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中でありませ

ず。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
6. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下が想定以上に長期化などが見られたものの、政府による各種の景気刺激策や日銀による大規模な金融緩和策の効果を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、実質所得の伸び悩みから消費者の慎重な購買行動が続くとともに、円安による原材料等の高値が続きました。また、フードディフェンスを含めた食品の安全・安心への取組強化が求められました。

このような中、当社グループは一貫して、食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足の追求に向けた活動を推進してまいりました。女性の社会進出や単身・シニア世帯の増加などによる食のスタイルの変化やニーズの多様化が進む中、消費者が求める価値の実現に機敏かつ柔軟に対応し、きめ細かい店頭フォロー活動や地域に合わせた企画提案型の営業活動、品揃えの強化と魅力のある商品開発を通して、お客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、天候不順の影響を受けた品目があったものの、簡便性・個食性などの価値を追求したパーティ商品「濃厚チョコブラウニー」や、ディズニーキャラクター“アナと雪の女王”をデザインした話題性のある商品、発売40周年を迎えた「ルマンド」をはじめとしたロングセラー商品への支持をいただいたことなどにより、ビスケット品目が伸張し、売上高は前年同期を上回りました。

また、利益面では、継続して生産性の向上やコスト低減に努めたこと、販売経費の効果的使用に努めたことなどから、営業利益、経常利益、当期純利益は前年同期を大きく上回りました。

なお、当社は平成26年11月に創業90周年を迎えるとともに、平成27年3月には創業の地である柏崎市駅前地区に新本社ビルが完成し本社機能を移転しました。これからも「地方にありながらも世界とつながるグローバル企業であり続ける」ことを持続可能な事業経営の要として、種々の取り組みを行ってまいります。

## 営業品目別の概況

菓子の合計売上高は99,480百万円（対前年同期比101.6%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレート、チューインガムなどの品目を展開しています。

簡便性や個食性を備えたパーティチョコケーキ「濃厚チョコブラウニー」は営業活動による取扱店舗の拡大や店頭での陳列を容易にした梱包方法および什器の開発などにより大きく伸張しました。また、手作り感たっぷりで本格的な味わいのポップコーン商品「アーモンドキャラメルポップコーン」を新たに発売し、ポップコーン市場へ本格的に参入しました。さらに、頑張った自分へのご褒美をコンセプトとしたデザート商品「果実のご褒美」シリーズ、満足感を高めたプレミアム商品の「アルフォートミニチョコレートプレミアム ホワイト」「チーズおかきプレミアム」、上質感を高めた大人プチシリーズなど品揃えの強化を図りました。一方で、気温が低めに推移した夏場の天候不順の影響を受けて、カップデザート商品や「凍らせて食べるフルじゅら」シリーズなどの需要は伸びませんでした。そのような中、テレビコマercialのストーリーをマンガ化して配信するタイアップ企画による活性化や、ディズニーキャラクター“アナと雪の女王”をデザインしたクッキー缶、誕生40周年を迎えた“ハローキティ”を象ったクッキーの詰合せなどを展開したことにより、全体では前年同期を上回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は5,460百万円（対前年同期比92.8%）となりました。

飲料・食品では、粒状ゼリー入りのドリンクゼリー「粒ジュレ」シリーズが夏場の天候不順の影響を受け伸び悩みましたが、「常夏ココナッツミルク」や自動販売機での取り扱いが増えたボトル缶入りのココア商品が伸張しました。また、ディズニーキャラクターの“アナと雪の女王”“ディズニープリンセス”をデザインした天然水を発売し大変好評をいただきました。機能性食品は、栄養調整食品「スローバー」シリーズにフルーツヨーグルト味、スイートポテト味などを加え、品揃えの充実と拡販に努めたことにより伸張しました。競争激化の影響からソフトドリンクが伸び悩み、全体では前年同期を下回りました。

その他では、通信販売事業は、商品ラインアップの充実とともに、催事企画商品の展開を図り顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの展開推進による台数の増加と設置環境の選択による効率性の向上に取り組み伸張しました。

また、酒類販売事業は、クラフトビールへの嗜好性が高まる状況下で「ペールエール アメリカンスタイル」や「サマーホワイト」などの新製品を発売したことに加え、輸出や受託生産が好調であったことなどにより前年同期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は104,940百万円（対前年同期比101.1%）、営業利益は3,362百万円（対前年同期比176.3%）、経常利益は3,864百万円（対前年同期比159.8%）、当期純利益は1,966百万円（対前年同期比485.2%）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による積極的な経済施策や金融緩和の効果により、引き続き景気は回復基調で推移するものと期待されますが、消費マインドに弱さが見られることや、海外景気の下振れ懸念、円安の進行による原材料価格の上昇や物価上昇の影響など、先行きの不透明感は依然としてあり、力強い回復には時間を要すると考えられます。

菓子・飲料・食品業界は、人口減少による国内市場の伸び悩みから、競争がさらに激化するとともに、円安や世界的需要の増加により原材料やエネルギーの安定調達、価格上昇によるコストアップなどが懸念されます。

当社グループは、食品製造企業として、引き続き品質保証第一主義に徹するとともに、世界での需給バランスを考慮した安定調達と安定供給体制の確立、原材料のトレーサビリティ、フードディフェンスへの取組強化など、安全・安心な品質の確保により、一層の品質保証体制のレベルアップに取り組んでまいります。

また、「心と体の健康づくり」をサポートする健康増進総合支援企業として、食を通じた健康づくりの提供とともに、地域の活性化を図る“文化・芸術”“スポーツ”への支援など社会貢献活動にも努めてまいります。

特定保健用食品、機能性食品、特に生活習慣病予防のための当社グループの「薬食未病」の概念に基づく研究開発の強化・推進などを図る一方で、従来の発想にとらわれない新たな挑戦を継続してまいります。さらに、少子高齢化などの社会構造の変化やライフスタイルの変化による新たなニーズへの対応、新しい原材料開拓による高付加価値商品、価値訴求型の差別化された商品の提案、高品質で実質価値の高い商品ブランドの育成も図ってまいります。また、グローバルマーケットを視野に入れた事業展開や、企画力の強化、新カテゴリー商品の開発にも取り組んでまいります。

営業活動面では、流通チャネル別、販売ルート別のニーズ・要望への積極的な企画提案や新製品の開発を進め、顧客の期待に応える商品とサービスの提供を目指してまいります。また、商品と販売促進企画の連動性向上、販売ルートの開拓、多様な商品を取り扱う自動販売機プチモールや通信販売などの展開推進およびお客様との接点である店頭を重視したマーケティング情報収集、地域に密着した細やかな営業活動に取り組んでまいります。

利益面では、時代の変化と要請を先取りした新たな価値の創造、コスト削減活動、経費の効果的使用、省資源・省エネルギー活動などの強化、高品質・高付加価値商品による市場の活性化と一層の販売促進強化などにより、利益の確保を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は68,001百万円となり、対前年同期比4,499百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加と新本社屋建設などによる固定資産の増加があったことによるものです。

負債は31,707百万円となり、対前年同期比2,172百万円の増加となりました。これは主に、新本社屋建設に伴う未払金の増加があったことによるものです。

純資産は36,293百万円となり、対前年同期比2,327百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上と退職給付会計基準の改正に伴う利益剰余金の増加があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは6,360百万円の収入（前年同期4,090百万円の収入、対前年同期比155.5%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,594百万円、減価償却費3,293百万円があったことと、法人税等の支払い1,431百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,406百万円の支出（前年同期2,282百万円の支出、対前年同期比193.1%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,633百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,060百万円の支出（前年同期867百万円の支出、対前年同期比122.3%）となりました。これは主に、借入金及びリース債務の返済による支出718百万円があったことと配当金の支払339百万円があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は13,170百万円（前年同期12,242百万円、対前年同期比107.6%）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	52.4	51.1	52.4	53.5	53.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	40.0	39.2	48.4	42.1	55.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（倍）	1.2	0.5	0.5	0.6	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	64.4	90.1	88.1	71.7	154.5

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的に安定した経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当として、1株当たり普通配当6円50銭と創業90周年記念配当1円00銭を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり普通配当6円50銭と創業90周年記念配当1円00銭、新本社屋竣工記念配当1円00銭を予定しており、年間の合計配当金は、1株当たり16円00銭の予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当及び期末配当ともに1株当たり普通配当8円00銭を予定しており、年間の合計配当金は、1株当たり16円00銭の予定です。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための生産設備への投資や、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発および品質保証水準の向上などに投資してまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ブルボン）および連結子会社6社、非連結子会社6社で構成しております。各事業における当社および子会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

[ 食料品事業 ]

当社は、「菓子」「飲料・食品・その他」の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本羽黒食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。波路夢（長興）食品有限公司は、中国国内向けの菓子の他、日本および海外向けの菓子の製造、販売を行っており、波路夢（上海）商貿有限公司は、中国での菓子、飲料、食品等の販売および輸出入を行っております。株式会社レーマンは、チョコレートおよび洋菓子の製造、販売を行っております。エチゴビール株式会社は、全国地ビールの第1号であり、地ビール等の製造、販売を行っております。

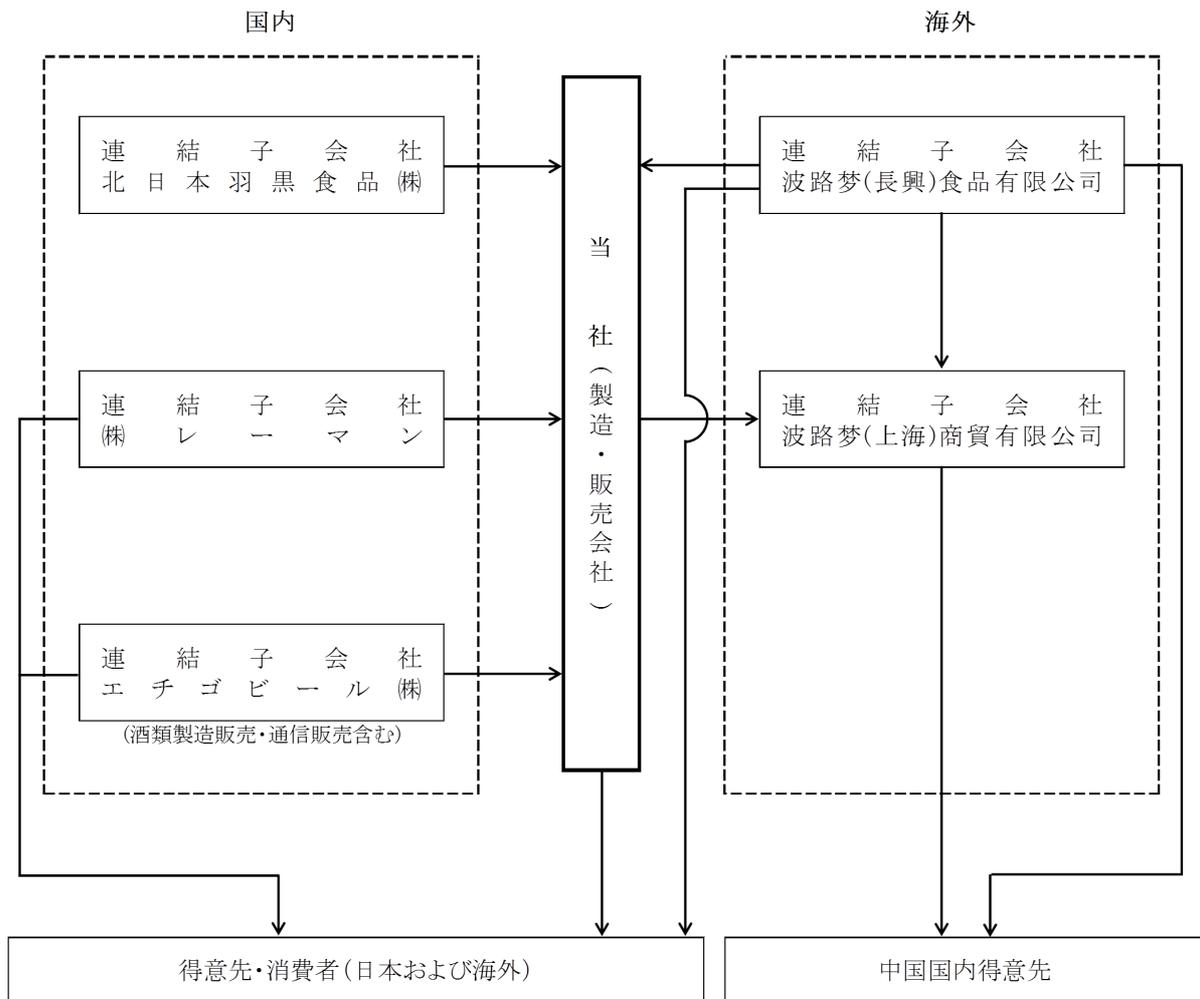
非連結子会社の株式会社シェリーゼは菓子販売等、株式会社ピアスタイル・トゥ・ワンは酒類の販売等を行っております。

[ その他の事業 ]

非連結子会社の株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っており、Bourbon Foods USA Corporationは米国において市場調査等を行っております。また、連結子会社の株式会社BFEG（ビーフェッグ）ならびに非連結子会社のブルボン興業株式会社および株式会社ブルボン中央研究所は、現在、営業活動を行っておりません。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) —→ は商品の流れを示します。

なお、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を経営理念としております。これは、自集団のみの生存性を高めれば良いということではなく、当社グループを取り巻く七媒体（株主、消費者、流通、国県市町村、取引先、金融機関、従業員）の全てとともに響き合って生存性を高めることを基本としております。

消費者が望む革新的商品やサービスを継続的に提供することを使命とし、地方にありながら世界につながるグローバル企業であり続けることを目指してまいります。また、心と体の健康づくりをテーマに文化・芸術、スポーツ支援など地域の活性化を図る社会貢献活動も推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目標に、収益力、資本効率等の改善を図るために投資効率を重視した決定を行っております。各部署ごとに独立採算制評価を行い、効率化を目指した施策を講ずると共に管理の強化を進めてまいります。

また、連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要指標と捉えております。財務政策など経営の諸施策を推進し、連結ROEを高めることにより、株主価値の向上と安定的な成長を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

食品製造企業として品質保証第一主義に徹することと、グローバル化への対応、少子高齢化への対応、また、薬食未病の概念に基づいた特定保健用食品、栄養機能食品、特に未病対策として生活習慣病予防のための食品の開発にも取り組み、消費者の皆様の健康に寄与し、さらに新しいニーズを創造する新製品開発と需要喚起に向けた売場の改革を含めた企画提案型営業活動に取り組んでまいります。

- ① 企業倫理・コンプライアンス体制の一層の強化、行動規範・指針の徹底・内部統制システムの継続的改善
  - ・プライバシーマークの取引先への取得などの要請と支援、個人情報保護等の管理強化および企業機密情報管理の強化、セキュリティーの強化
- ② 危機管理体制として事業継続計画の再構築
  - ・企業と個人の心と体の健康づくりをめざし、ワークライフバランスへの取り組み
  - ・省エネルギー、節電を目指した生産拠点、営業拠点、物流拠点および事務機能の再構築
- ③ 健康志向、簡便志向、経済志向などの消費者ニーズとライフスタイルの変化に対応した商品開発および新カテゴリーの創造
  - ・夏季対応商品の開発による売上安定化の推進
  - ・流通チャネル別、取引先別の個別要望への商品開発および当社からの企画開発商品の提案
  - ・先端的研究領域への取り組み
- ④ 需要創造の提案を中心とした営業活動の推進および市場シェアの拡大並びにマーケティングの再構築および研究
  - ・新規事業の開拓と育成、自動販売機事業、業務用販売事業および通信販売事業の強化、推進
- ⑤ 品質保証体制と製造管理体制の一層の強化
  - ・各種国際規格（品質マネジメントシステムISO9001、環境マネジメントシステムISO14001、食品安全マネジメントシステムISO22000・FSSC22000、苦情対応マネジメントシステムISO10002）の企業集団全体への水平展開および取引先への取得などの要請と支援
- ⑥ 新しい原材料の開発・開拓および原材料やエネルギーなどの安定調達とコスト競争力を高める生産システムの再構築
- ⑦ 人材育成と確保および教育研修体制の強化等による中国・米国などをはじめとするグローバル化の推進

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,992	13,015
受取手形及び売掛金	12,257	12,549
有価証券	249	254
商品及び製品	3,258	3,353
仕掛品	449	515
原材料及び貯蔵品	2,690	2,998
短期貸付金	310	280
繰延税金資産	691	756
その他	430	459
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	32,287	34,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,803	26,046
減価償却累計額	△14,819	△15,404
建物及び構築物 (純額)	6,984	10,642
機械装置及び運搬具	43,321	44,949
減価償却累計額	△35,501	△36,641
機械装置及び運搬具 (純額)	7,819	8,308
工具、器具及び備品	3,801	4,047
減価償却累計額	△3,485	△3,637
工具、器具及び備品 (純額)	315	410
土地	5,862	5,801
リース資産	1,465	1,398
減価償却累計額	△831	△810
リース資産 (純額)	633	587
建設仮勘定	1,691	530
有形固定資産合計	23,308	26,280
無形固定資産		
ソフトウェア	393	395
のれん	1,777	1,663
その他	50	58
無形固定資産合計	2,221	2,117
投資その他の資産		
投資有価証券	3,033	3,498
長期貸付金	264	235
繰延税金資産	2,046	1,384
その他	339	340
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	5,683	5,458
固定資産合計	31,213	33,857
資産合計	63,501	68,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,547	9,928
短期借入金	1,520	1,520
1年内返済予定の長期借入金	305	200
リース債務	373	404
未払金	1,706	4,145
未払費用	5,037	5,239
未払法人税等	1,010	1,241
賞与引当金	989	1,000
返品引当金	57	50
その他	711	915
流動負債合計	21,258	24,647
固定負債		
長期借入金	535	330
リース債務	585	429
繰延税金負債	653	537
役員退職慰労引当金	191	210
退職給付に係る負債	6,276	5,518
資産除去債務	8	9
負ののれん	26	24
固定負債合計	8,276	7,060
負債合計	29,535	31,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,628	7,628
利益剰余金	26,367	28,599
自己株式	△536	△539
株主資本合計	34,495	36,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	850
為替換算調整勘定	△612	△908
退職給付に係る調整累計額	△274	△372
その他の包括利益累計額合計	△530	△431
純資産合計	33,965	36,293
負債純資産合計	63,501	68,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	103,817	104,940
売上原価	60,478	61,395
売上総利益	43,338	43,545
販売費及び一般管理費	41,431	40,183
営業利益	1,907	3,362
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	76	63
負ののれん償却額	1	1
為替差益	428	413
受取賃貸料	13	17
その他	86	64
営業外収益合計	622	578
営業外費用		
支払利息	57	41
減価償却費	36	19
賃貸収入原価	8	10
その他	9	4
営業外費用合計	111	75
経常利益	2,417	3,864
特別利益		
固定資産売却益	43	4
投資有価証券売却益	361	85
特別利益合計	405	90
特別損失		
固定資産処分損	19	47
減損損失	1,088	311
その他	21	0
特別損失合計	1,129	360
税金等調整前当期純利益	1,693	3,594
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,659
法人税等調整額	△2	△31
法人税等合計	1,287	1,628
少数株主損益調整前当期純利益	405	1,966
当期純利益	405	1,966

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	405	1,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	493
為替換算調整勘定	△366	△296
退職給付に係る調整額	—	△98
その他の包括利益合計	△298	98
包括利益	106	2,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106	2,065
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	7,326	26,275	△575	34,063
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	7,326	26,275	△575	34,063
当期変動額					
剰余金の配当			△313		△313
当期純利益			405		405
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		301		43	344
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	301	91	39	432
当期末残高	1,036	7,628	26,367	△536	34,495

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	288	△246	—	42	34,105
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	288	△246	—	42	34,105
当期変動額					
剰余金の配当					△313
当期純利益					405
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					344
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67	△366	△274	△572	△572
当期変動額合計	67	△366	△274	△572	△140
当期末残高	356	△612	△274	△530	33,965

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	7,628	26,367	△536	34,495
会計方針の変更による累積的影響額			604		604
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	7,628	26,972	△536	35,100
当期変動額					
剰余金の配当			△339		△339
当期純利益			1,966		1,966
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,627	△3	1,623
当期末残高	1,036	7,628	28,599	△539	36,724

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	356	△612	△274	△530	33,965
会計方針の変更による累積的影響額					604
会計方針の変更を反映した当期首残高	356	△612	△274	△530	34,570
当期変動額					
剰余金の配当					△339
当期純利益					1,966
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	493	△296	△98	98	98
当期変動額合計	493	△296	△98	98	1,722
当期末残高	850	△908	△372	△431	36,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,693	3,594
減価償却費	3,449	3,293
のれん償却額	114	114
受取利息及び受取配当金	△92	△80
負ののれん償却額	△1	△1
支払利息	57	41
為替差損益 (△は益)	△354	△370
固定資産処分損益 (△は益)	△23	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△361	△85
減損損失	1,088	311
売上債権の増減額 (△は増加)	1,023	△262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158	△459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△631	364
未払費用の増減額 (△は減少)	△271	152
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,692	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,851	54
その他	△591	1,023
小計	5,433	7,751
利息及び配当金の受取額	92	81
利息の支払額	△57	△41
法人税等の支払額	△1,378	△1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,090	6,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,736	△4,633
有形固定資産の売却による収入	64	116
投資有価証券の取得による支出	△176	△242
投資有価証券の売却による収入	1,052	461
定期預金の払戻による収入	500	—
その他	14	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,282	△4,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△174	—
長期借入金の返済による支出	△305	△309
リース債務の返済による支出	△414	△408
配当金の支払額	△313	△339
自己株式の処分による収入	344	—
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867	△1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,021	927
現金及び現金同等物の期首残高	11,220	12,242
現金及び現金同等物の期末残高	12,242	13,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が938百万円減少し、利益剰余金が604百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,399円72銭	1,495円82銭
1株当たり当期純利益金額	16円79銭	81円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が24円93銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	405	1,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	405	1,966
期中平均株式数(千株)	24,143	24,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,425	12,469
受取手形	88	102
売掛金	11,857	12,124
有価証券	249	254
商品及び製品	2,975	2,966
仕掛品	363	395
原材料及び貯蔵品	2,372	2,657
前払費用	153	121
短期貸付金	2,105	1,852
未収入金	494	676
繰延税金資産	636	689
その他	21	27
貸倒引当金	△1,269	△1,354
流動資産合計	31,474	32,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,060	23,351
減価償却累計額	△12,699	△13,163
建物(純額)	6,360	10,187
構築物	2,218	2,241
減価償却累計額	△1,720	△1,787
構築物(純額)	497	453
機械及び装置	42,495	44,099
減価償却累計額	△34,771	△35,835
機械及び装置(純額)	7,724	8,263
車両運搬具	194	207
減価償却累計額	△179	△187
車両運搬具(純額)	15	20
工具、器具及び備品	2,976	3,184
減価償却累計額	△2,693	△2,804
工具、器具及び備品(純額)	282	380
土地	5,843	5,782
リース資産	1,221	1,159
減価償却累計額	△638	△587
リース資産(純額)	583	571
建設仮勘定	1,691	530
有形固定資産合計	22,998	26,190
無形固定資産		
のれん	1,613	1,509
ソフトウェア	383	393
その他	44	57
無形固定資産合計	2,041	1,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,945	3,395
関係会社株式	123	123
出資金	2	2
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	3,355	3,206
長期前払費用	20	11
繰延税金資産	1,730	1,064
その他	286	294
貸倒引当金	△2,477	△2,880
投資その他の資産合計	5,987	5,220
固定資産合計	31,027	33,371
資産合計	62,502	66,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,667	1,612
買掛金	7,562	8,011
短期借入金	1,993	1,795
1年内返済予定の長期借入金	300	200
リース債務	230	231
未払金	1,452	3,809
未払費用	4,806	4,978
未払法人税等	931	1,090
預り金	328	601
賞与引当金	883	891
返品引当金	57	50
その他	258	245
流動負債合計	20,471	23,517
固定負債		
長期借入金	530	330
リース債務	381	375
退職給付引当金	5,401	4,557
役員退職慰労引当金	191	210
資産除去債務	8	9
負ののれん	26	24
固定負債合計	6,540	5,506
負債合計	27,011	29,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	10,011	10,011
資本剰余金合計	10,064	10,064
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	25,030	25,030
繰越利益剰余金	△125	1,233
利益剰余金合計	25,164	26,522
自己株式	△1,133	△1,136
株主資本合計	35,132	36,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	843
評価・換算差額等合計	358	843
純資産合計	35,490	37,331
負債純資産合計	62,502	66,356

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	101,667	102,972
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,822	2,747
当期商品仕入高	9,527	9,726
当期製品製造原価	49,747	51,033
合計	62,097	63,506
他勘定振替高	189	221
商品及び製品期末たな卸高	2,762	2,760
たな卸資産廃棄損及び評価損	15	10
小計	59,159	60,535
返品引当金繰入額	57	50
返品引当金戻入額	76	57
売上原価合計	59,140	60,528
売上総利益	42,526	42,443
販売費及び一般管理費		
販売促進費	24,811	23,807
運送費及び保管費	5,495	5,645
広告宣伝費	2,029	1,864
給料及び手当	3,384	3,368
賞与引当金繰入額	256	255
退職給付費用	172	167
減価償却費	469	452
のれん償却額	104	104
その他	3,824	3,759
販売費及び一般管理費合計	40,548	39,423
営業利益	1,977	3,019
営業外収益		
受取利息	128	130
受取配当金	75	62
受取賃貸料	481	537
為替差益	201	367
負ののれん償却額	1	1
その他	56	55
営業外収益合計	944	1,155
営業外費用		
支払利息	28	28
貸倒引当金繰入額	1,101	488
賃貸収入原価	409	455
その他	34	23
営業外費用合計	1,575	994
経常利益	1,346	3,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19	4
投資有価証券売却益	361	85
特別利益合計	380	90
特別損失		
固定資産処分損	19	45
減損損失	9	8
関係会社出資金評価損	574	510
その他	21	0
特別損失合計	625	565
税引前当期純利益	1,101	2,704
法人税、住民税及び事業税	1,147	1,442
法人税等調整額	△11	110
法人税等合計	1,135	1,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△33	1,151

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	9,759	9,811	259	25,030	222	25,511	△1,221	35,138
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	52	9,759	9,811	259	25,030	222	25,511	△1,221	35,138
当期変動額										
剰余金の配当							△313	△313		△313
当期純利益又は当期純損失(△)							△33	△33		△33
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			252	252					92	344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	252	252	—	—	△347	△347	88	△6
当期末残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	△125	25,164	△1,133	35,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	291	291	35,430
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	291	291	35,430
当期変動額			
剰余金の配当			△313
当期純利益又は当期純損失(△)			△33
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	66	66
当期変動額合計	66	66	60
当期末残高	358	358	35,490

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	△125	25,164	△1,133	35,132
会計方針の変更による累積的影響額							547	547		547
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	422	25,711	△1,133	35,679
当期変動額										
剰余金の配当							△339	△339		△339
当期純利益又は当期純損失(△)							1,151	1,151		1,151
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	811	811	△3	808
当期末残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	1,233	26,522	△1,136	36,487

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	358	358	35,490
会計方針の変更による累積的影響額			547
会計方針の変更を反映した当期首残高	358	358	36,037
当期変動額			
剰余金の配当			△339
当期純利益又は当期純損失(△)			1,151
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	485	485
当期変動額合計	485	485	1,294
当期末残高	843	843	37,331